スロベニア国際農業・食品見本市「AGRA2022」に参加して

代表取締役専務　柳田　茂

2022年８月にスロベニア国で、中東欧で最大級の国際農業・食品見本市「AGRA2022」が開催され、日本はスロベニアのパートナー国として参加した。本イベントに、皆川芳嗣当社理事長が農林水産省顧問として日本政府を代表する立場で出席した概要をレポートする。

1　「AGRA2022」について

1962年以降、コロナ禍の2020年を除いて毎年、スロベニアの東北部にあるゴルニャ・ラドゴナを会場として開催されている同国で最大、中東欧でも最大級の国際農業・食品フェア。60回目となる今回は、30を超える国々から1750に及ぶ出展者が参加し、推定10万人に達する人々が現地に来場して参加した。

スロベニアは大統領および農林業・食料大臣等が出席し、各国からも農業や食料に関する各界の要人が出席して、プレゼンテーションや意見交換が行われた。

本年は日本とスロベニアの国交樹立30周年にあたり、日本はスロベニア政府からパートナー国の指定を受けて参加を決定。同国との友好親善に加え、中東欧への日本食・食文化の発信ならびに日本産農林水産物・食材等の普及促進を目指して、日系企業を集めた日本パビリオンを開設する等の取組みを行った。

企画・運営には、農林水産省の輸出・国際局と在スロベニア日本大使館(松島浩道大使)が連携して対応にあたった。

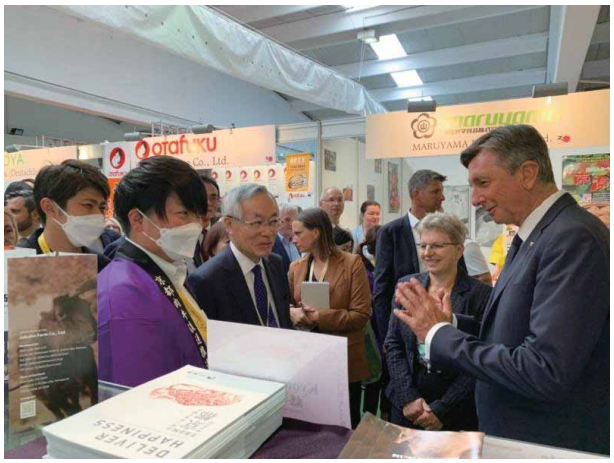
2　スロベニア指導者のスピーチ

８月20日の開会式では、シンコ農林業・食料大臣が「スロベニアの農業は現在、自然災害、コストの上昇、価格圧力など厳しい食料生産環境に直面している。この危機に対処するため、「AGRA2022」を農業の発展と農家の教育に焦点を当てて開催する。」と趣旨表明した。また、2023年からのEU共通農業政策の戦略を説明し、農業分野でイノベーションとテクノロジーの実践に取り組んでいくことで気候変動に対処すると述べた。

パホル大統領は、ウクライナ危機を受けた食料安全保障政策として、農産物市場を安定させ弱い人々の食料へのアクセス確保に対処

皆川理事長の開会式の挨拶

パホル大統領との握手



パホル大統領・シンコ大臣の日本パビリオン視察

日本レセプション（日本食の試食会）

するとともに、中長期的にはグリーン・ディールに沿って、より持続的なフードシステムへの移行を図り、農業の化石燃料への依存度と原材料・飼料の輸入依存度を下げていくと講演した。そして、国民に対し、農業生産拡大への努力と気候変動対策への取組加速および万般にわたる節約と理性的行動を呼び掛けた。

3　日本の官民連携による対応

パートナー国である日本は、開会式で大統領の次にスピーチを求められるなど、重い位置づけで扱われた。日本政府を代表して挨拶した皆川芳嗣・農林水産省顧問（当社理事長）は、日本とスロベニアの友好と交流の歴史を称えるとともに、「AGRA2022」の意義を高く評価し、パートナー国として成功に向けて協力していくと表明した。

会場内に開設した日本パビリオンには、全農、ミツカン、チョーヤ、オタフクソース、Makita、ARKなど多様な日系企業12社が出展し、日本の高品質の食品や高性能の機械・技術を多数の来場者に説明・実演し、その場で商談も行われた。また、日本食・食文化の魅力を発信するイベントとしてレセプションを主催し、スロベニア内の日本産食材サポーター店と協力し、料理人の実演も交えつつ日本産食材を用いた日本食の提供を行った。

日本パビリオンおよびレセプションには、パホル大統領やシンコ農林業・食料大臣等の要人も多数来訪し、日本の出展者や関係者と直に接しての熱心な交流が行われた。

4　所感（欧州の状況とこれから）

今回「AGRA2022」に参加して感じたことの第一は、ウクライナ危機や気候変動による自然災害の多発に直面している欧州各国の人々の危機感の強さである。また、日本パビリオンに出展した日系企業の方々からも、事業運営を直撃している原材料価格の高騰や販売市場の縮小にかかる強い危機意識が聞かれた。

同時に、危機に正面から向き合って、「AGRA2022」の場で国民に直接語り掛けながら、困難を乗り越えて持続的なフードシステムへの移行を進めていこうとする欧州の指導者の姿勢に感銘を受けた。また、厳しい環境のなかで中東欧に日本産の農林水産物や機械・技術を広めようと集まった日系企業の方々の志とバイタリティも印象に残った。

コロナ禍のなかで「AGRA2022」へのパートナー国としての参画を成し遂げた農林水産省輸出・国際局と在スロベニア大使館の方々の尽力に敬意を表するとともに、今回を契機として、日本とスロベニアの友好関係がさらに深まり、また、中東欧に日本への理解が広がっていくことを期待したい。

（やなぎだ　しげる）